

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	事業実績額 (円)	実施状況	効果
			①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）					
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業【低所得者世帯給付金】	地域共生推進課	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、給付金を支給することで、家計に与える負担を軽減する ②令和5年度住民税非課税世帯	R5.6.29	R5.12.29	161,880,000	給付金額：3万円給付 給付済世帯数：5, 396世帯	対象世帯に対して令和5年8月9日から支給を開始したことでコロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業（事務費）	地域共生推進課	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、給付金を支給するために必要な事務経費 ②令和5年度住民税非課税世帯	R5.6.29	R5.12.29	14,973,778	給付事業実施にあたり必要な事務経費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料等）として活用した。	対象世帯に対して令和5年8月9日から支給を開始したことでコロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業	地域共生推進課	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、No.1の事業に上乗せして給付金を支給することで、家計に与える負担を軽減する ②令和5年度住民税非課税世帯	R5.6.29	R5.12.29	80,940,000	給付金額：1.5万円給付 給付済世帯数：5, 396世帯	No.1の事業に上乗せして給付金を支給したことでコロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業（事務費）	地域共生推進課	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、No.3の事業を実施するために必要な事務経費 ②令和5年度住民税非課税世帯	R5.6.29	R5.12.29	7,486,886	給付事業実施にあたり必要な事務経費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料等）として活用した。	No.1の事業に上乗せして給付金を支給したことでコロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。
5	学校給食費の負担軽減業務	学校教育課	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰の影響を受け、高騰する食材費の増額部分の負担を支援することで、学校給食の内容の質の維持及び向上並びに保護者の負担軽減を図る。〔食材費：年間〕 ②市内小・中学校児童生徒の保護者	R5.4.13	R6.3.19	22,961,607	学校給食食材費の高騰分として、小学校1食当たり20円、中学校1食当たり23円の補助を実施した。対象食数は小学校781,680食、中学校318,609食となった。	食材費高騰分を支援することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。 また、安定した食材の購入ができ、安心安全な学校給食の提供をすることができた。
6	学校給食費の負担軽減業務	学校教育課	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰の影響を受け、高騰する食材費の増額部分の負担を支援することで、学校給食の内容の質の維持及び向上並びに保護者の負担軽減を図る。〔牛乳代：R5年7月以降〕 ②市内小・中学校児童生徒の保護者	R5.7.1	R6.3.19	3,806,620	飲用牛乳代の高騰分として、1本当たり5円の補助を実施した。対象本数は小学校541,437本、中学校220,405本となった。	飲用牛乳代の高騰分を支援することにより、保護者負担の軽減を図ることができ、安心安全な学校給食の提供をすることができた。
7	母子保健衛生費補助金	ネウボラ課	①新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、幼児健康診査個別実施支援事業の実施に必要な経費の市負担を軽減する。 ② —	R5.4.1	R5.9.30	147,950	1歳6か月・3歳児健康診査 単価4,466円×33件＝147,378円 尿検査 単価286円×2件＝572円 紹介状発行手数料 単価2,750円×0件＝0円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団健診と個別健診を併用して実施した。その結果、密を避けながら、滞りなく幼児健康診査を実施することができ、受診率の低下を防いだ。 受診率 1歳6か月児100.4%（確定値）、3歳4か月児98.7%（確定値）
8	物価高騰等に係る保育所等事業者支援事業	保育サポート課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受け、運営費の負担増加に対する緊急処置として、保育・教育施設を対象に、光熱費及びガス、食材費の上昇相当分を支援金として交付することで、保育・教育施設の運営の安定化に寄与する。 ②民間保育・教育事業者	R6.3.6	R6.3.14	14,333,000	保育所（公設除く）16施設、認定こども園2施設、小規模保育事業所24施設、事業所内保育事業所1施設、幼稚園3施設の計46施設に対し、利用定員（新制度未移行幼稚園については在園児数）1人当たり5,500円の支援金を交付した。	物価高騰の影響による光熱費、食材料費等の上昇相当分を支援することにより、保育施設等の安定的な運営を図ることができた。